

四半期報告書

(第72期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

マナック株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉之原 祥二
【本店の所在の場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 社長室長兼管理部長 千種 琢也
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 社長室長兼管理部長 千種 琢也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,368,113	4,082,406	8,762,586
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	135,390	△140,756	213,565
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (千円)	83,982	1,193	175,883
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,531	△129,936	△95,478
純資産額 (千円)	9,025,449	8,679,179	8,849,310
総資産額 (千円)	12,800,649	11,768,074	12,209,327
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	10.45	0.15	21.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.5	73.8	72.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	110,111	436,386	226,493
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	334,802	△124,454	257,986
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	110,540	△366,415	△69,066
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	2,261,925	1,731,019	2,097,938

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.52	5.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び連結子会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、中国経済の緩やかな減速傾向は継続しているものの、原油価格の上昇を始めとした資源価格の持ち直しにより新興国経済の下げ止まりが見られました。米国経済につきましては、利上げ懸念はあるものの景気・雇用の拡大が継続し、欧州経済につきましても英国の国民投票によるEU離脱選択の影響が限定的であったこと等から緩やかな回復基調となり、総じて世界経済は底堅く推移しました。日本経済につきましては、円高進行による企業業績の回復鈍化や不安定な金融市場、及び依然として回復が遅れている個人消費等の影響により足踏み状態が継続しました。

このような環境の下で、当社グループは、高付加価値製品の開発、国内外での新規市場開拓、既存市場・既存製品の深耕、新規事業に積極的に取組んでまいりましたが、売上高、利益ともに前年同四半期を下回る結果となりました。また、今年初頭より進行していた円高が、当第2四半期連結累計期間に更に加速したため、大幅な為替差損を計上することとなりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は4,082百万円（前年同四半期比△285百万円、6.5%減）、営業利益は9百万円（前年同四半期比△112百万円、92.2%減）、経常損失は140百万円（前年同四半期は経常利益135百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1百万円（前年同四半期比△82百万円、98.6%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

①ファインケミカル事業

ファインケミカル事業につきましては、連結子会社における海外での販売及び当社における医薬中間体の販売は増加しましたが、当社におけるディスプレイ材料等の販売が減少したことにより、売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、売上高は1,964百万円（前年同四半期比△372百万円、15.9%減）、セグメント利益は227百万円（同△32百万円、12.6%減）となりました。

②難燃剤事業

難燃剤事業につきましては、円高により海外販売の採算性が悪化したものの、IT産業関連製品やデジタル家電製品向けのプラスチック用の難燃剤等の需要が回復したこと、中国市場への販売が増加したこと、環境問題に対応した建築材料用途の難燃剤の需要が増加したことから、売上高は前年同四半期を上回りました。

その結果、売上高は1,612百万円（前年同四半期比+95百万円、6.3%増）、セグメント利益は150百万円（同△41百万円、21.5%減）となりました。

③ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業につきましては、人工透析用液剤の原料は安定した国内需要を維持しているものの、市場全体が縮小傾向にあることから、売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、売上高は505百万円（前年同四半期比△8百万円、1.6%減）、セグメント利益は63百万円（同△1百万円、2.7%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて441百万円減少し、11,768百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済や外貨預金の評価替えにより現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて271百万円減少し、3,088百万円となりました。これは主に、返済により短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて170百万円減少し、8,679百万円となりました。これは主に、株価下落及び円高の影響により、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて366百万円減少し、1,731百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は436百万円（前年同四半期は110百万円の獲得）となりました。

これは主に、売上債権が減少し、原材料仕入等に伴う買掛金等の仕入債務が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は124百万円（前年同四半期は334百万円の獲得）となりました。

これは主に、機械装置及び運搬具等の有形固定資産取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は366百万円（前年同四半期は110百万円の獲得）となりました。

これは主に、返済により短期借入金が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は121百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,625,000	8,625,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,625,000	8,625,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	8,625,000	—	1,757,500	—	1,947,850

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	1,608	18.65
一般財団法人松永財団	広島県福山市箕沖町92番地	1,523	17.66
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	322	3.74
マナック社員持株会	広島県福山市箕沖町92番地	271	3.15
杉之原 祥二	広島県福山市	254	2.95
株式会社合同資源	東京都中央区京橋二丁目12番6号	200	2.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	139	1.61
光和物産株式会社	広島県福山市南本庄二丁目12番27号	121	1.40
中尾薬品株式会社	大阪府大阪市北区天満四丁目6番20号	101	1.18
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号	100	1.16
計	—	4,641	53.82

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式が591千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 591,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,012,700	80,127	—
単元未満株式	普通株式 20,600	—	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	8,625,000	—	—
総株主の議決権	—	80,127	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マナック株式会社	広島県福山市箕沖町 92番地	591,700	—	591,700	6.86
計	—	591,700	—	591,700	6.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,255,342	1,888,432
受取手形及び売掛金	2,881,864	2,661,387
有価証券	63,996	109,419
商品及び製品	1,138,066	1,191,290
仕掛品	503,509	524,557
原材料及び貯蔵品	413,296	472,254
繰延税金資産	97,798	97,658
その他	97,719	320,244
貸倒引当金	△2,413	△2,656
流動資産合計	7,449,180	7,262,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	868,646	834,829
機械装置及び運搬具（純額）	626,220	588,104
土地	743,918	743,918
建設仮勘定	49,659	59,658
その他（純額）	130,591	110,727
有形固定資産合計	2,419,037	2,337,238
無形固定資産	2,636	2,615
投資その他の資産		
投資有価証券	2,030,131	1,868,119
関係会社長期貸付金	107,500	107,200
その他	201,441	190,913
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	2,338,473	2,165,632
固定資産合計	4,760,146	4,505,486
資産合計	12,209,327	11,768,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,053,110	1,171,097
短期借入金	1,116,902	694,995
未払法人税等	14,758	17,983
賞与引当金	116,457	121,074
その他	555,718	526,586
流動負債合計	2,856,948	2,531,736
固定負債		
長期借入金	308,610	404,296
繰延税金負債	73,737	64,245
役員退職慰労引当金	54,729	54,729
その他	65,992	33,888
固定負債合計	503,069	557,158
負債合計	3,360,017	3,088,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金	1,947,850	1,947,850
利益剰余金	5,051,864	5,012,891
自己株式	△244,107	△244,134
株主資本合計	8,513,106	8,474,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,359	152,125
繰延ヘッジ損益	△9,923	△18,219
為替換算調整勘定	151,766	71,167
その他の包括利益累計額合計	336,203	205,072
純資産合計	8,849,310	8,679,179
負債純資産合計	12,209,327	11,768,074

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,368,113	4,082,406
売上原価	3,502,657	3,300,174
売上総利益	865,456	782,231
販売費及び一般管理費	※ 743,200	※ 772,662
営業利益	122,255	9,569
営業外収益		
受取利息	11,061	2,620
受取配当金	20,581	16,892
受取ロイヤリティー	2,931	2,824
その他	46,664	33,333
営業外収益合計	81,239	55,670
営業外費用		
支払利息	9,032	7,568
為替差損	4,717	192,441
デリバティブ評価損	52,657	—
その他	1,696	5,986
営業外費用合計	68,103	205,996
経常利益又は経常損失(△)	135,390	△140,756
特別利益		
固定資産売却益	2,553	—
投資有価証券売却益	1,149	155,172
特別利益合計	3,703	155,172
特別損失		
固定資産除却損	4,466	534
投資有価証券売却損	—	44
投資有価証券評価損	1,980	—
特別損失合計	6,446	579
税金等調整前四半期純利益	132,647	13,837
法人税、住民税及び事業税	36,461	6,958
法人税等調整額	12,203	5,685
法人税等合計	48,665	12,643
四半期純利益	83,982	1,193
親会社株主に帰属する四半期純利益	83,982	1,193

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	83,982	1,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,329	△42,234
繰延ヘッジ損益	△1,211	△8,296
為替換算調整勘定	△10,909	△80,599
その他の包括利益合計	△23,450	△131,130
四半期包括利益	60,531	△129,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,531	△129,936
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	132,647	13,837
減価償却費	151,211	158,226
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,980	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,624	4,616
受取利息及び受取配当金	△31,643	△19,512
支払利息	9,032	7,568
デリバティブ評価損益 (△は益)	52,657	△6,693
為替差損益 (△は益)	4,717	192,441
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,912	534
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,149	△155,127
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,878	220,468
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△241,509	△161,174
仕入債務の増減額 (△は減少)	113,316	121,638
その他	△24,946	53,724
小計	145,723	430,548
利息及び配当金の受取額	33,758	24,652
利息の支払額	△9,032	△7,568
法人税等の支払額	△60,337	△11,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,111	436,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△185,170	△110,090
定期預金の払戻による収入	585,160	110,080
有形固定資産の取得による支出	△166,566	△119,893
有形固定資産の売却による収入	4,264	—
投資有価証券の取得による支出	△114,671	△6,321
投資有価証券の売却による収入	211,486	1,470
貸付金の回収による収入	300	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	334,802	△124,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	189,752	△303,034
長期借入れによる収入	50,000	230,000
長期借入金の返済による支出	△89,006	△253,187
自己株式の取得による支出	△37	△26
配当金の支払額	△40,167	△40,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,540	△366,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,698	△312,435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	546,756	△366,919
現金及び現金同等物の期首残高	1,715,169	2,097,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,261,925	※ 1,731,019

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料及び賞与	185,128千円	189,811千円
賞与引当金繰入額	42,110	41,552

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,469,314千円	1,888,432千円
有価証券勘定	138,164	109,419
小計	2,607,478	1,997,851
預入期間が3か月を超える定期預金、金銭の信託等	△345,553	△266,832
現金及び現金同等物	2,261,925	1,731,019

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,167	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	20,083	2.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	40,166	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	20,083	2.5	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,337,185	1,516,988	513,938	4,368,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,337,185	1,516,988	513,938	4,368,113
セグメント利益	259,958	191,191	65,492	516,642

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	516,642
全社費用（注）	△394,387
四半期連結損益計算書の営業利益	122,255

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用等であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,964,560	1,612,259	505,586	4,082,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,964,560	1,612,259	505,586	4,082,406
セグメント利益	227,150	150,073	63,731	440,954

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	440,954
全社費用（注）	△431,385
四半期連結損益計算書の営業利益	9,569

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用等であります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末において、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末において、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末において、取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円45銭	0円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	83,982	1,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	83,982	1,193
普通株式の期中平均株式数(株)	8,033,485	8,033,338

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………20,083千円

(ロ) 1株当たりの金額……………2.5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年12月2日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

マナック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西元 浩文	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 晃生	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マナック株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。